

第 1 平成16年度決算について

一 一般会計決算

平成16年度の本県財政は、多額の県債残高を抱えながら、自主財源が少ないといった、財政構造のぜい弱さが依然として続いており、加えて、県債管理基金などの基金の残高も減少を続けている中で、効率的かつ持続可能な財政構造を再構築するため、平成15年11月に、財政健全化への道筋を明らかにした「財政改革プラン」を策定したところですが、平成16年度の地方財政対策により、臨時財政対策債を含めた地方交付税総額が大幅な減となったことから、財政改革プランに掲げた歳出削減・歳入確保の取組みを徹底・加速させることを基本方針として財政運営に当たりました。

その結果、平成16年度の一般会計歳入歳出決算額は、第1表のとおりで、歳入が7,863億2,962万2千円、歳出が7,802億5,540万9千円、差引き60億7,421万3千円の黒字となりました。また、この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、14億1,712万1千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億931万9千円の赤字となりました。

さらに、平成16年度における実質的黒字要因である財政調整基金への積立額1,564万8千円及び未償還元金の繰上償還額45億6,607万4千円と実質的な赤字要因である財政調整基金の取崩額21億8,532万8千円を調整した後の実質単年度収支は、20億8,707万5千円の黒字となりました。

(第1表)

一般会計歳入歳出決算規模の推移

(単位 円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A - B C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 C - D E	単 年 度 収 支 (当該 E - 前年度 E)
平成 7	800,765,491,870	793,301,726,627	7,463,765,243	6,205,168,098	1,258,597,145	507,419,965
8	820,447,608,801	812,918,023,934	7,529,584,867	6,126,339,343	1,403,245,524	144,648,379
9	848,565,497,276	842,138,258,109	6,427,239,167	4,939,528,014	1,487,711,153	84,465,629
10	916,217,847,329	903,987,034,036	12,230,813,293	10,500,755,336	1,730,057,957	242,346,804
11	948,360,053,538	937,998,478,336	10,361,575,202	8,349,644,635	2,011,930,567	281,872,610
12	966,689,274,805	952,684,405,414	14,004,869,391	12,343,353,986	1,661,515,405	350,415,162
13	939,705,711,806	928,412,263,899	11,293,447,907	9,743,890,468	1,549,557,439	111,957,966
14	903,728,702,975	895,271,737,459	8,456,965,516	6,892,261,647	1,564,703,869	15,146,430
15	816,790,012,871	807,421,514,515	9,368,498,356	7,642,057,933	1,726,440,423	161,736,554
16	786,329,621,808	780,255,409,113	6,074,212,695	4,657,091,571	1,417,121,124	309,319,299

歳 入
(第2表)

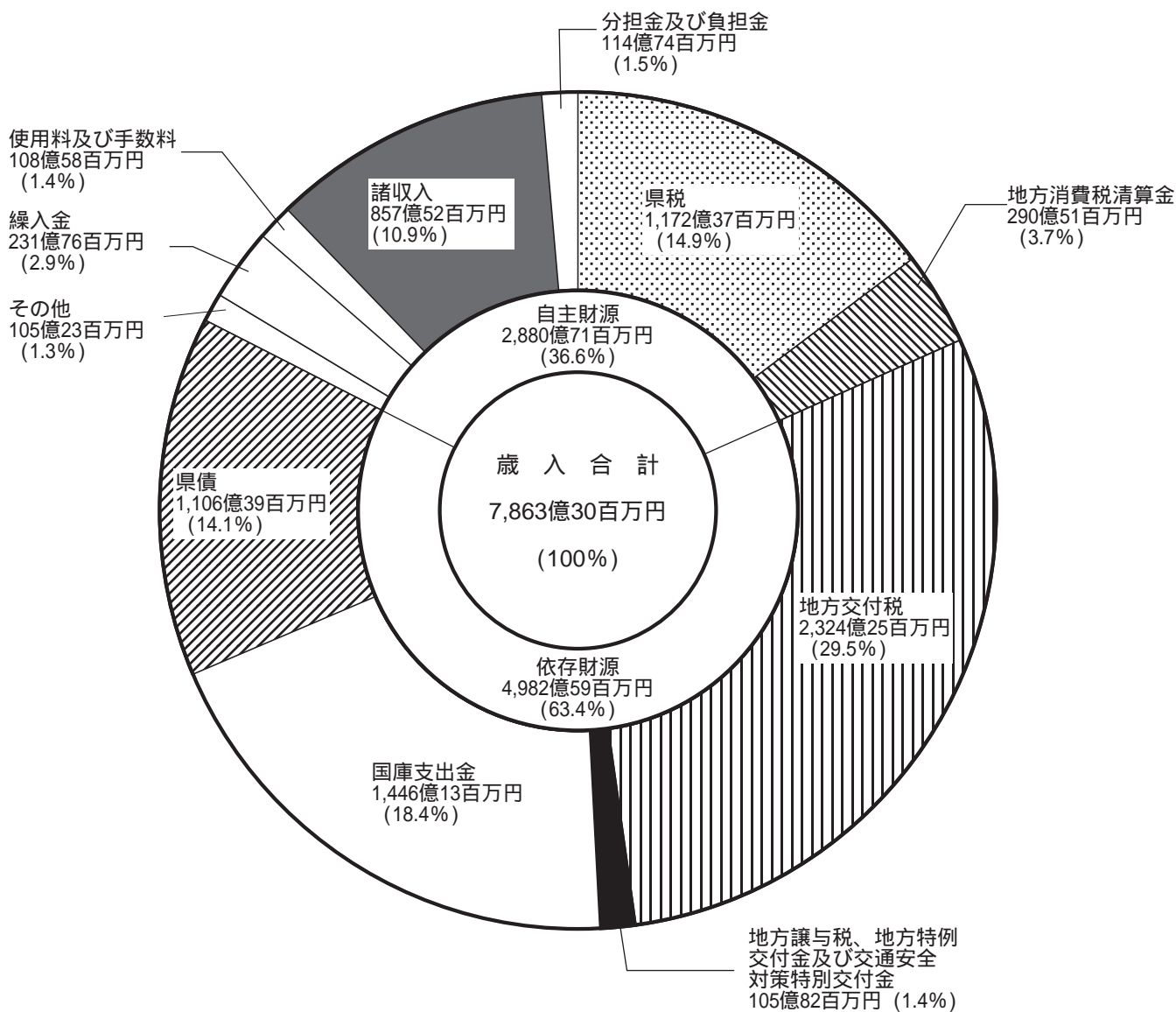
平成16年度一般会計歳入決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入済額 の比率	調定額に 対する 収入済額 の比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 県 税	116,793,781,000	14.1%	119,984,950,023	15.2%	117,236,641,616	14.9%	2,463,854,667	100.38%	97.71%
2 地 方 消 費 税 清 算 金	29,097,987,000	3.5	29,051,309,962	3.7	29,051,309,962	3.7		99.84	100.00
3 地 方 譲 与 税	6,174,306,000	0.8	6,174,305,000	0.8	6,174,305,000	0.8		100.00	100.00
4 地 方 特 例 交 付 金	3,834,013,000	0.5	3,834,013,000	0.5	3,834,013,000	0.5		100.00	100.00
5 地 方 交 付 税	232,424,619,000	28.1	232,424,619,000	29.4	232,424,619,000	29.5		100.00	100.00
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	574,267,000	0.1	574,267,000	0.1	574,267,000	0.1		100.00	100.00
7 分 担 金 及 び 負 担 金	11,489,687,390	1.4	11,542,423,519	1.4	11,474,339,498	1.5	60,007,321	99.87	99.41
8 使 用 料 及 び 手 数 料	10,832,600,000	1.3	11,013,298,631	1.4	10,857,810,747	1.4	155,487,884	100.23	98.59
9 国 庫 支 出 金	163,568,306,106	19.8	144,612,957,566	18.3	144,612,957,566	18.4		88.41	100.00
10 財 産 収 入	2,009,428,000	0.2	2,008,755,992	0.2	2,007,261,977	0.2	1,052,255	99.89	99.93
11 寄 附 金	9,052,000	0.0	10,051,360	0.0	10,051,360	0.0		111.04	100.00
12 繰 入 金	23,227,996,000	2.8	23,176,039,151	2.9	23,176,039,151	2.9		99.78	100.00
13 繰 越 金	8,505,276,933	1.0	8,505,277,356	1.1	8,505,277,356	1.1		100.00	100.00
14 諸 収 入	86,751,742,000	10.5	86,858,670,563	11.0	85,752,128,575	10.9	1,074,796,724	98.85	98.73
15 県 債	131,176,600,000	15.9	110,638,600,000	14.0	110,638,600,000	14.1		84.34	100.00
合 計	826,469,661,429	100.0	790,409,538,123	100.0	786,329,621,808	100.0	3,755,198,851	95.14	99.48

第1図

歳入決算の構成内訳



(注) 県が自ら徴収又は収納できるものが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられるのが依存財源です。

歳 出
(第3表)

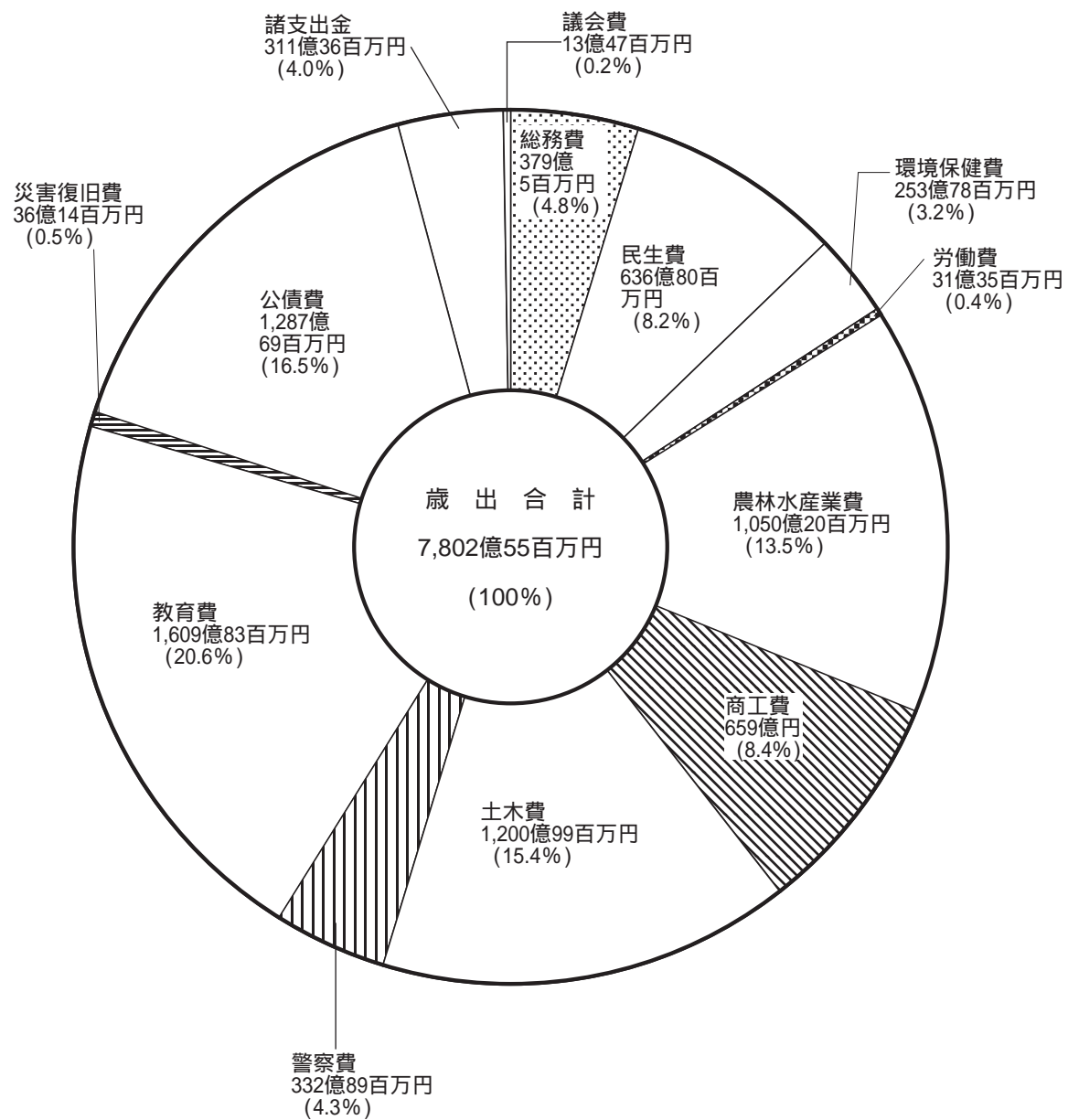
平成16年度一般会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	1,357,856,000	0.2	1,347,337,710	99.2	0.2
2 総 務 費	39,271,563,300	4.7	37,904,883,513	96.5	4.8
3 民 生 費	64,575,739,000	7.8	63,680,116,214	98.6	8.2
4 環 境 保 健 費	27,852,762,000	3.4	25,378,500,132	91.1	3.2
5 労 働 費	3,178,741,000	0.4	3,134,950,233	98.6	0.4
6 農 林 水 産 業 費	116,323,737,000	14.1	105,020,353,773	90.3	13.5
7 商 工 費	66,515,756,000	8.0	65,899,620,573	99.1	8.4
8 土 木 費	141,102,814,023	17.1	120,099,571,687	85.1	15.4
9 警 察 費	33,556,485,000	4.1	33,288,599,349	99.2	4.3
10 教 育 費	162,081,726,000	19.6	160,982,983,086	99.3	20.6
11 災 害 復 旧 費	10,341,715,106	1.2	3,613,951,320	34.9	0.5
12 公 債 費	129,026,924,000	15.6	128,768,863,760	99.8	16.5
13 諸 支 出 金	31,151,096,000	3.8	31,135,677,763	100.0	4.0
14 予 備 費	132,747,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	826,469,661,429	100.0	780,255,409,113	94.4	100.0

第2図

歳出決算の構成内訳



二 特別会計決算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、平成16年度においては、14の特別会計がありました。

特別会計の平成16年度の歳入決算額は、1,700億3,239万円で、前年度の1,525億1,622万2千円と比較して、175億1,616万8千円、11.5%の増となり、歳出決算額は、1,640億9,779万4千円で前年度の1,456億1,609万3千円と比較して、184億8,170万1千円、12.7%の増となりました。

歳 入

(第4表)

平成16年度特別会計歳入決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予算現額 に対する 収入済額の 比率	調定額に 対する 収入済額の 比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 公債費特別会計	141,588,103,000	85.1	141,558,773,002	82.9	141,558,773,002	83.2		99.98	100.00
2 肢体不自由児施設特別会計	2,275,673,000	1.4	2,276,323,007	1.3	2,276,323,007	1.3		100.03	100.00
3 港湾整備事業特別会計	3,769,040,000	2.3	3,674,291,465	2.1	3,674,104,679	2.2	186,786	97.48	99.99
4 証紙特別会計	3,162,747,000	1.9	3,034,945,355	1.8	3,034,945,355	1.8		95.96	100.00
5 管理特別会計	1,814,792,000	1.1	1,845,853,554	1.1	1,845,853,554	1.1		101.71	100.00
6 公共用地先行取得事業特別会計	371,539,000	0.2	371,538,436	0.2	371,538,436	0.2		100.00	100.00
7 下水道事業特別会計	6,484,056,000	3.9	6,428,128,633	3.8	6,392,675,490	3.8	35,453,143	98.59	99.45
8 地下駐車場事業特別会計	269,998,000	0.2	272,863,652	0.2	272,863,652	0.2		101.06	100.00
9 鉄道施設事業特別会計	903,816,000	0.5	902,767,376	0.5	902,767,376	0.5		99.88	100.00
10 母子寡婦福祉資金特別会計	550,592,000	0.3	760,524,069	0.4	566,234,465	0.3	194,289,604	102.84	74.45
11 小規模企業者等設備導入資金特別会計	3,261,888,000	2.0	7,457,114,923	4.4	7,326,971,004	4.3	130,143,919	224.62	98.25
12 農業改良資金特別会計	666,773,000	0.4	845,011,633	0.5	655,506,282	0.4	189,505,351	98.31	77.57
13 林業・木材産業改善資金特別会計	1,023,672,000	0.6	1,180,200,724	0.7	1,018,167,697	0.6	162,033,027	99.46	86.27
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,956,000	0.1	137,645,852	0.1	135,666,470	0.1	1,979,382	102.04	98.56
合 計	166,275,645,000	100.0	170,745,981,681	100.0	170,032,390,469	100.0	713,591,212	102.26	99.58

歳 出
(第5表)

平成16年度特別会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
1 公 債 費 特 別 会 計	141,588,103,000	85.1%	141,558,773,002	100.0%	86.3%
2 肢 体 不 自 由 児 施 設 特 別 会 計	2,275,673,000	1.4	2,268,778,020	99.7	1.4
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	3,769,040,000	2.3	3,611,582,249	95.8	2.2
4 証 紙 特 別 会 計	3,162,747,000	1.9	2,894,150,807	91.5	1.8
5 管 理 特 別 会 計	1,814,792,000	1.1	1,646,839,231	90.7	1.0
6 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	371,539,000	0.2	371,538,436	100.0	0.2
7 下 水 道 事 業 特 別 会 計	6,484,056,000	3.9	6,334,159,663	97.7	3.8
8 地 下 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	269,998,000	0.2	268,345,616	99.4	0.2
9 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	903,816,000	0.5	883,380,643	97.7	0.5
10 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	550,592,000	0.3	471,773,536	85.7	0.3
11 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	3,261,888,000	2.0	3,248,604,756	99.6	2.0
12 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	666,773,000	0.4	342,417,733	51.4	0.2
13 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	1,023,672,000	0.6	75,730,245	7.4	0.0
14 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	132,956,000	0.1	121,720,021	91.5	0.1
合 計	166,275,645,000	100.0	164,097,793,958	98.7	100.0

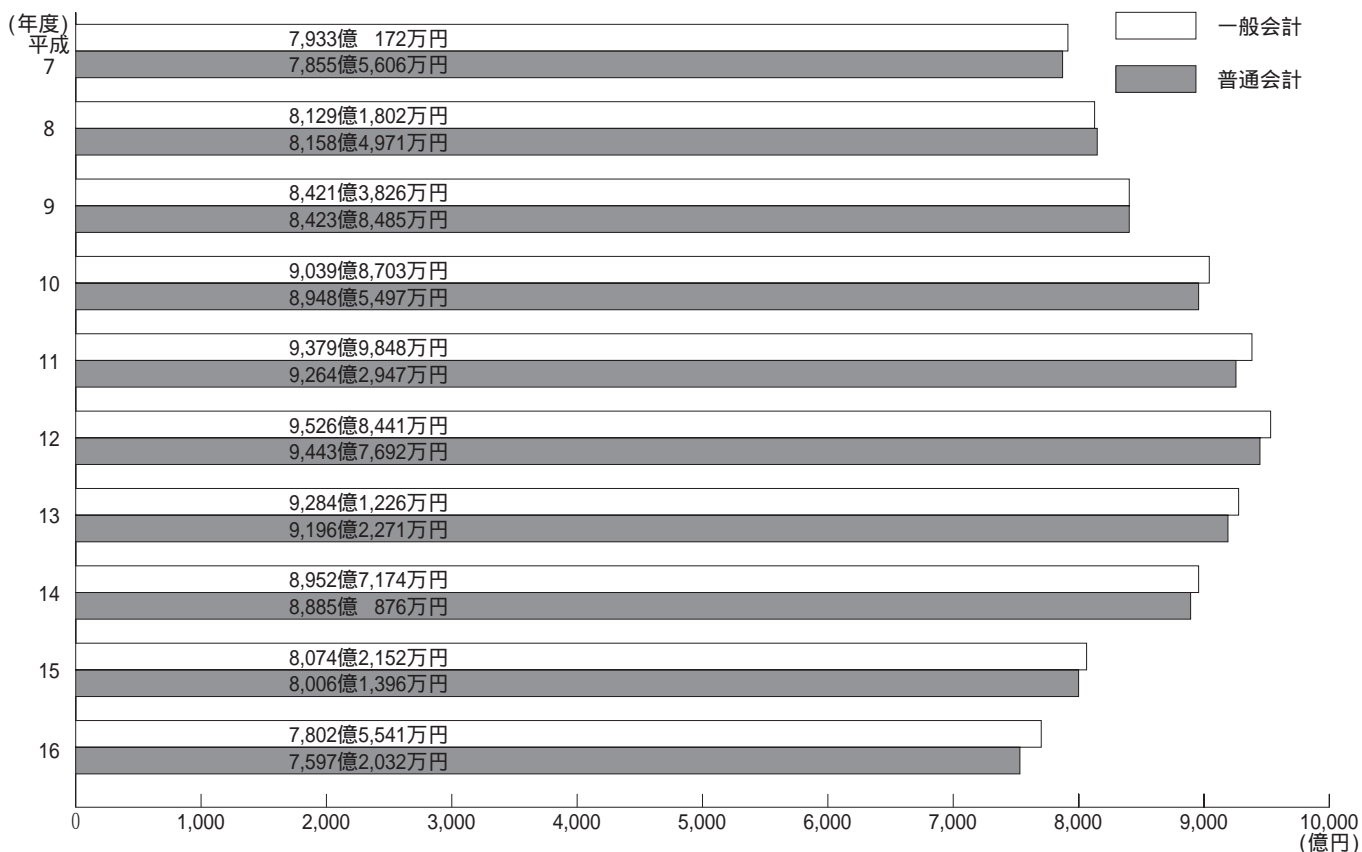
三 決算分析

本県の会計は、一般会計と特別会計とに分かれていますが、両会計の間には、相互に、財源の繰出し、繰入れ等があることから、決算分析等では、県財政の全体を的確に把握することができるようにするため、このような財源のやりとりを整理した上で合算し、普通会計として取りまとめることにしています。

一般会計と普通会計の規模について歳出決算額で比較すると、第3図のとおりとなります。

第3図

一般会計と普通会計の歳出決算額年次別比較



(1) 歳入

普通会計歳入決算額を財源別に区分してみた年次別の推移は、第6表のとおりです。

(第6表)

普通会計歳入決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区 分	平成12年度		平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 県 税	142,248	14.8%	144,356	15.4%	101.5%	127,264	14.1%	88.2%	131,443	16.1%	103.3%	133,757	17.3%	101.8%
2 地方譲与税	2,470	0.3	2,454	0.3	99.3	2,573	0.3	104.9	3,362	0.4	130.7	6,174	0.8	183.6
3 地方特例交付金	1,028	0.1	951	0.1	92.6	942	0.1	99.0	2,259	0.3	239.8	3,834	0.5	169.7
4 地方交付税	287,392	29.8	272,264	29.1	94.7	262,864	29.1	96.5	241,650	29.6	91.9	232,425	30.1	96.2
5 交通安全対策特別交付金	563	0.1	569	0.1	101.0	558	0.1	98.0	600	0.1	107.6	574	0.1	95.7
6 分担金及び負担金	13,825	1.4	13,050	1.4	94.4	11,827	1.3	90.6	10,436	1.3	88.2	11,746	1.5	112.6
7 使用料	8,897	0.9	8,847	0.9	99.4	8,841	1.0	99.9	8,905	1.1	100.7	8,999	1.2	101.1
8 手数料	3,071	0.3	3,029	0.3	98.6	2,950	0.3	97.4	2,713	0.3	92.0	2,794	0.4	103.0
9 国庫支出金	214,302	22.2	200,196	21.4	93.4	170,309	18.8	85.1	157,000	19.2	92.2	136,951	17.7	87.2
10 財産収入	2,546	0.3	2,355	0.3	92.5	2,435	0.3	103.4	2,592	0.3	106.4	2,008	0.3	77.5
11 寄附金	54	0.0	788	0.1	1,449.4	352	0.0	44.6	2	0.0	0.7	10	0.0	418.8
12 繰入金	25,430	2.6	17,078	1.8	67.2	39,621	4.4	232.0	20,364	2.5	51.4	24,187	3.1	118.8
13 繰越金	13,094	1.4	17,725	1.9	135.4	15,611	1.7	88.1	13,832	1.7	88.6	14,936	1.9	108.0
14 諸収入	108,456	11.3	118,177	12.6	109.0	102,660	11.4	86.9	92,633	11.3	90.2	84,752	11.0	91.5
15 県債	139,556	14.5	134,170	14.3	96.1	154,317	17.1	115.0	128,622	15.8	83.3	108,427	14.1	84.3
合 計	962,932	100.0	936,009	100.0	97.2	903,124	100.0	96.5	816,413	100.0	90.4	771,574	100.0	94.5

歳入においては、法人二税が運輸・通信業、サービス業等が前年度を下回ったことにより5.3%の減、個人県民税が4.7%の減となりましたが、核燃料物質等取扱税が17.0%の増となったこと等により、地方税全体では1.8%の増となりました。また、地方譲与税は、所得譲与税の創設等により83.6%の増となりました。

一方、平成16年度の地方財政対策に伴う臨時財政対策債を含む地方交付税総額の急激かつ大幅な削減の影響により、地方交付税が3.8%、臨時財政対策債が29.6%、両者の合計で7.9%の減となったほか、国庫支出金が土木費、農林水産業費を中心に12.8%の減、地方債が臨時財政対策債の減や投資的経費の抑制等により15.7%（臨時財政対策債除きで8.0%）の減となったことなどにより、歳入全体では5.5%の減となりました。

なお、歳入について、使途が特定されている特定財源と特定されていない一般財源とに区分する方法及び県が自ら調達する自主財源と国から交付されたり、割り当てられる依存財源とに区分する方法によって、その構成割合の推移を見ると、第7表のとおりとなっています。

(第7表)

一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の構成割合の推移

(単位 %)

年 度	一 般 財 源	特 定 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
平 成 7	51.5	48.5	27.3	72.7
8	51.7	48.3	29.5	70.5
9	52.3	47.7	32.3	67.7
10	50.6	49.4	33.7	66.3
11	51.4	48.6	33.6	66.4
12	50.8	49.2	33.0	67.0
13	52.1	47.9	34.8	65.2
14	55.3	44.7	34.5	65.5
15	60.2	39.8	34.7	65.3
16	61.5	38.5	36.7	63.3

(2) 歳 出

普通会計歳出決算額を性質別に区分してみた年次別の推移は、第8表のとおりです。

(第8表)

普通会計歳出決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区 分	平成12年度		平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 人件費	228,617	24.2%	230,194	25.0%	100.7%	221,814	25.0%	96.4%	219,164	27.4%	98.8%	211,926	27.9%	96.7%
2 物件費	28,021	3.0	27,550	3.0	98.3	28,986	3.3	105.2	28,977	3.6	100.0	29,094	3.8	100.4
3 扶助費	24,292	2.6	25,529	2.8	105.1	24,897	2.8	97.5	19,001	2.4	76.3	19,613	2.6	103.2
4 補助費等	94,233	10.0	95,378	10.4	101.2	94,315	10.6	98.9	94,332	11.8	100.0	93,746	12.3	99.4
5 維持補修費	7,573	0.8	6,166	0.7	81.4	6,311	0.7	102.3	5,471	0.7	86.7	7,214	1.0	131.8
6 普通建設事業費	321,965	34.1	305,667	33.2	94.9	278,337	31.3	91.1	214,905	26.8	77.2	193,821	25.5	90.2
7 災害復旧事業費	14,296	1.5	4,348	0.5	30.4	5,771	0.6	132.7	6,008	0.7	104.1	3,614	0.5	60.1
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
9 公債費	100,943	10.7	105,320	11.5	104.3	110,629	12.5	105.0	118,093	14.8	106.7	119,649	15.7	101.3
10 積立金	18,328	1.9	10,453	1.1	57.0	11,087	1.2	106.1	7,065	0.9	63.7	3,768	0.5	53.3
11 出資金	5,853	0.6	1,368	0.1	23.4	124	0.0	9.1	172	0.0	138.2	552	0.1	321.8
12 貸付金	98,434	10.4	105,651	11.5	107.3	93,264	10.5	88.3	81,067	10.1	86.9	71,014	9.3	87.6
13 繰出金	1,822	0.2	1,999	0.2	109.7	12,974	1.5	649.2	6,359	0.8	49.0	5,709	0.8	89.8
合 計	944,377	100.0	919,623	100.0	97.4	888,509	100.0	96.6	800,614	100.0	90.1	759,720	100.0	94.9

歳出においては、義務的経費は、扶助費が生活保護費の増等により3.2%の増、公債費が過去に発行した経済対策関係の県債の償還の増等により1.3%の増となったものの、人件費が職員給料月額削減措置、退職時特別昇給の廃止等により3.3%の減となったことから義務的経費全体では1.4%の減となりました。

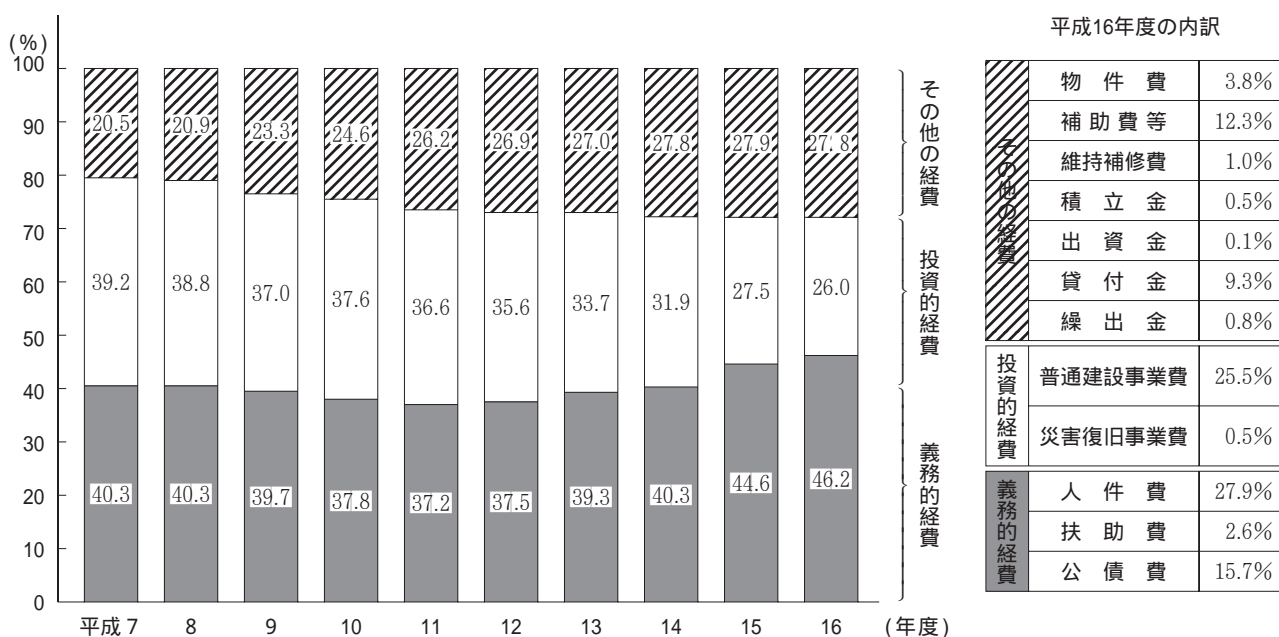
投資的経費は、普通建設事業費が9.8%の減（補助事業費は事業完了による事業費の減等もあり土木費、農林水産業費の一般公共事業費を中心に21.2%の減、単独事業費は県単公共事業費の減があったものの東北新幹線建設負担金及び岩手県境における産業廃棄物対策費の増等により2.9%の微減）となったほか、災害復旧事業費が39.9%の減となったことにより投資的経費全体では、10.6%の減となりました。

また、維持補修費が記録的な豪雪による除雪費の増等により31.8%の増、貸付金が経営安定化緊急支援資金等の過年度分の融資残高の減等により12.4%の減となったことなどにより、歳出全体として5.1%の減となりました。

なお、歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費の三つに分類してその構成比率を見ますと、第4図のとおりとなります。

第4図

普通会計歳出決算額の性質別構成比率



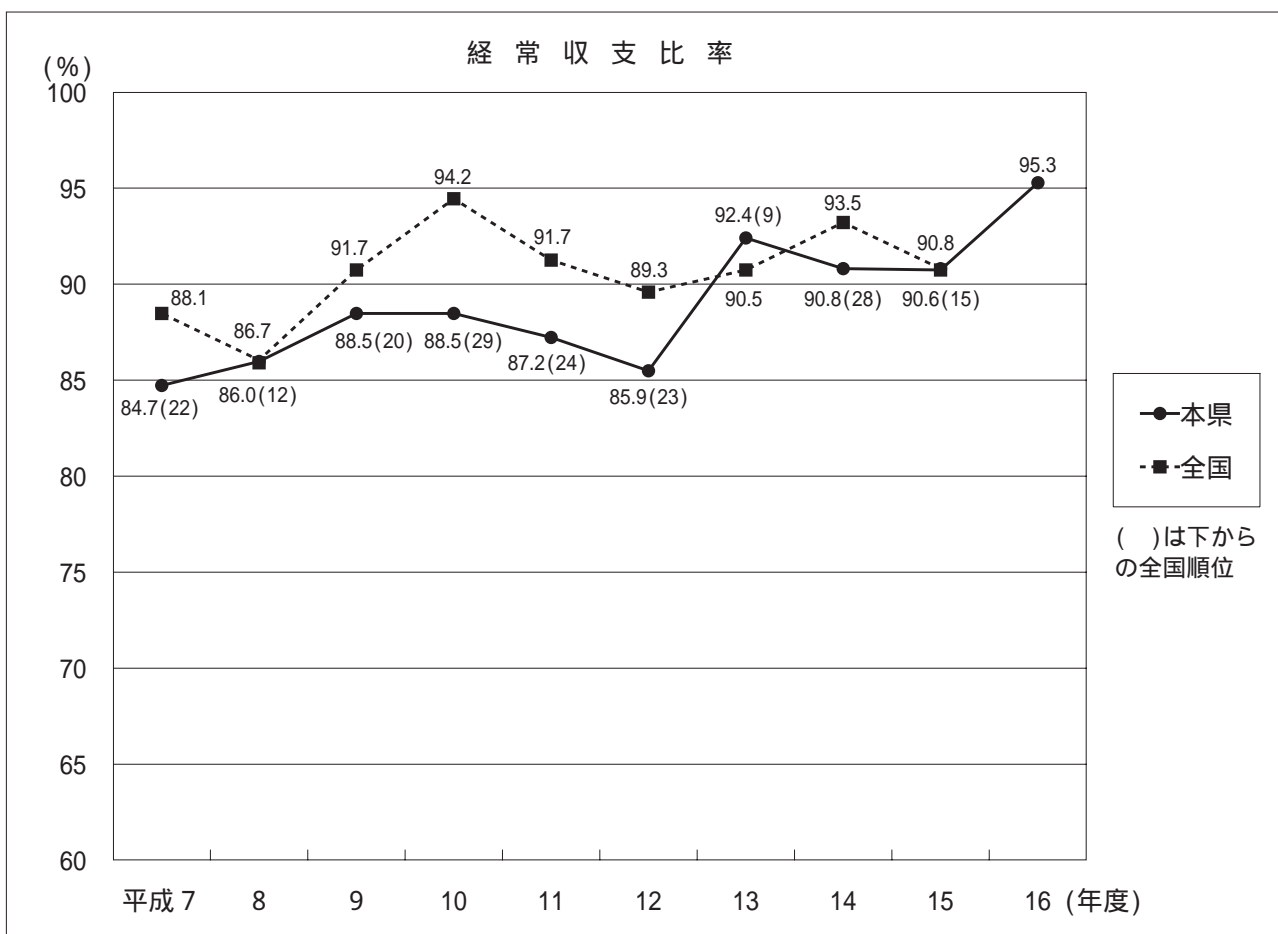
四 主な財政指標の状況

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。

財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、主な財政指標の項目の推移を示しました。

平成14年度までの状況を見ると、経常収支比率、公債費負担比率、起債制限比率の指標の全国順位は、近年、経常収支比率を除いて改善する傾向にありましたが、平成15年度においてはいずれも悪化しており、また、各種の財政指標自体も、起債制限比率を除き、悪化の度合いを強めてきていることから、今後とも、中長期的展望に立った、財政の健全化・対応力の回復を図っていく必要があると考えています。

経常収支比率の状況

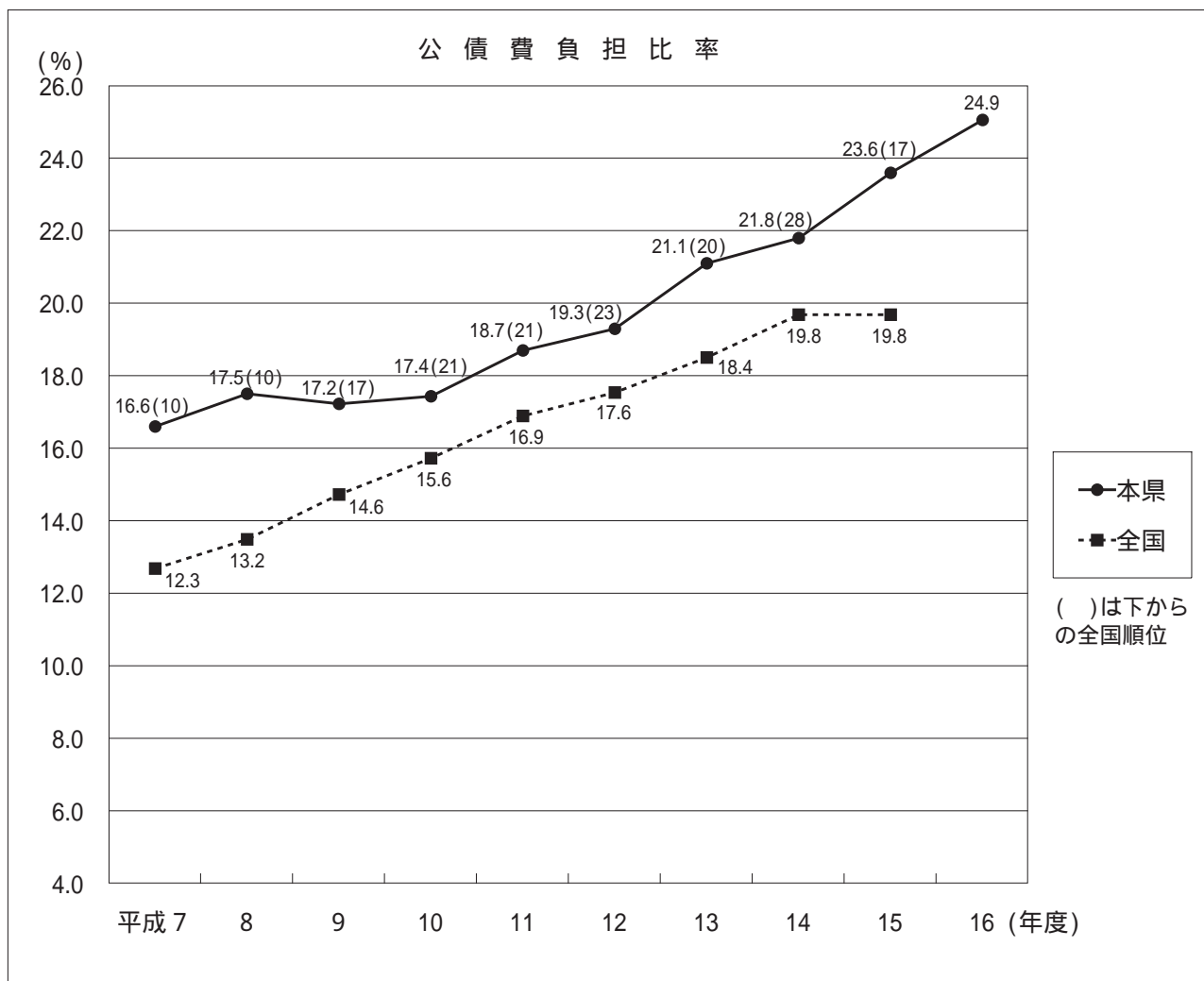


経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度恒常的に支出される経費（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

本県の平成16年度決算における経常収支比率は、平成15年度より4.7ポイント増加し、95.3%となっています。

公債費負担比率の状況

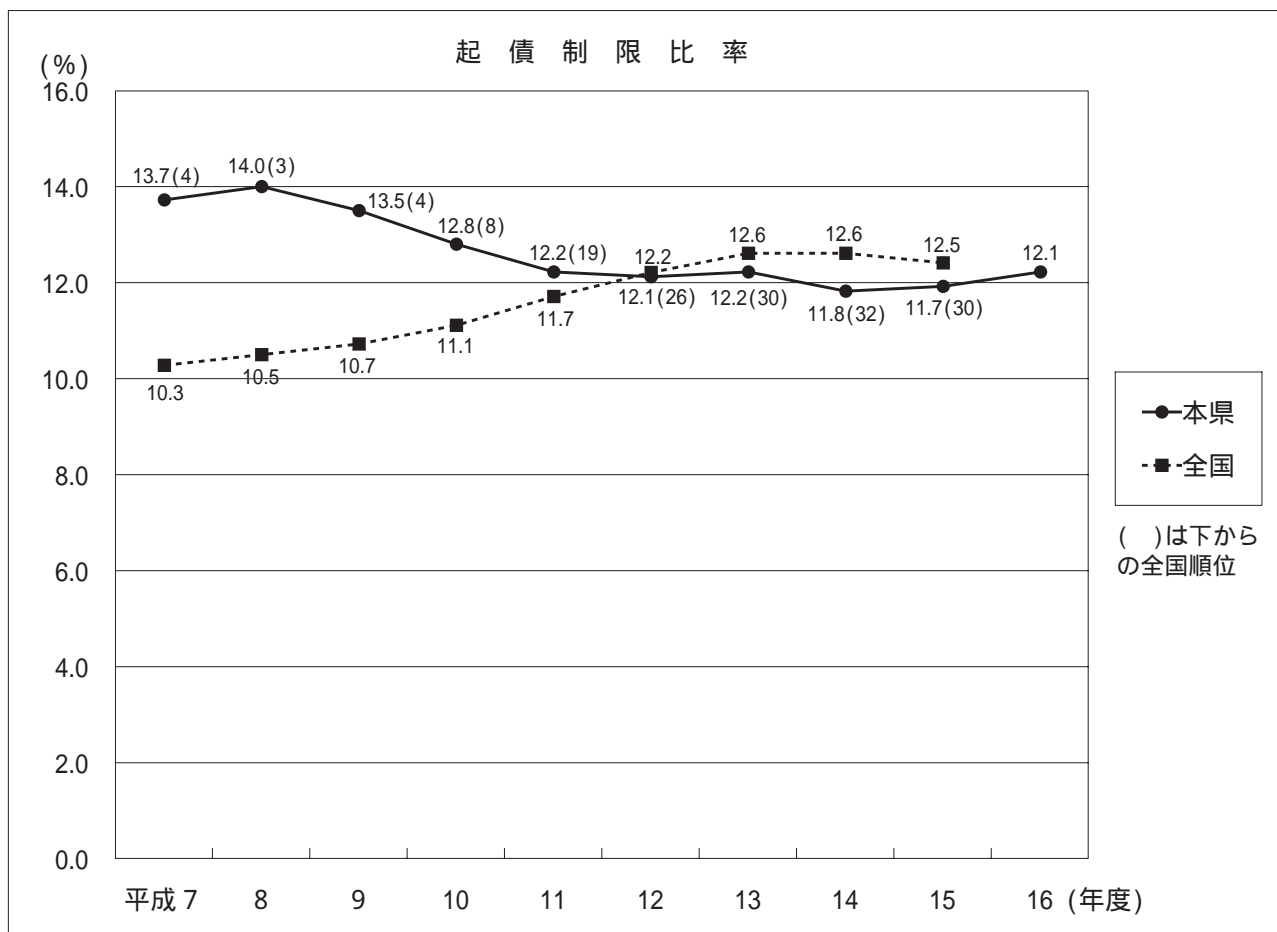


公債費負担比率

公債費負担比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち、公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合です。

本県の平成16年度決算における公債費負担比率は、24.9%と前年度に比べ1.3ポイント増加しています。

起債制限比率の状況

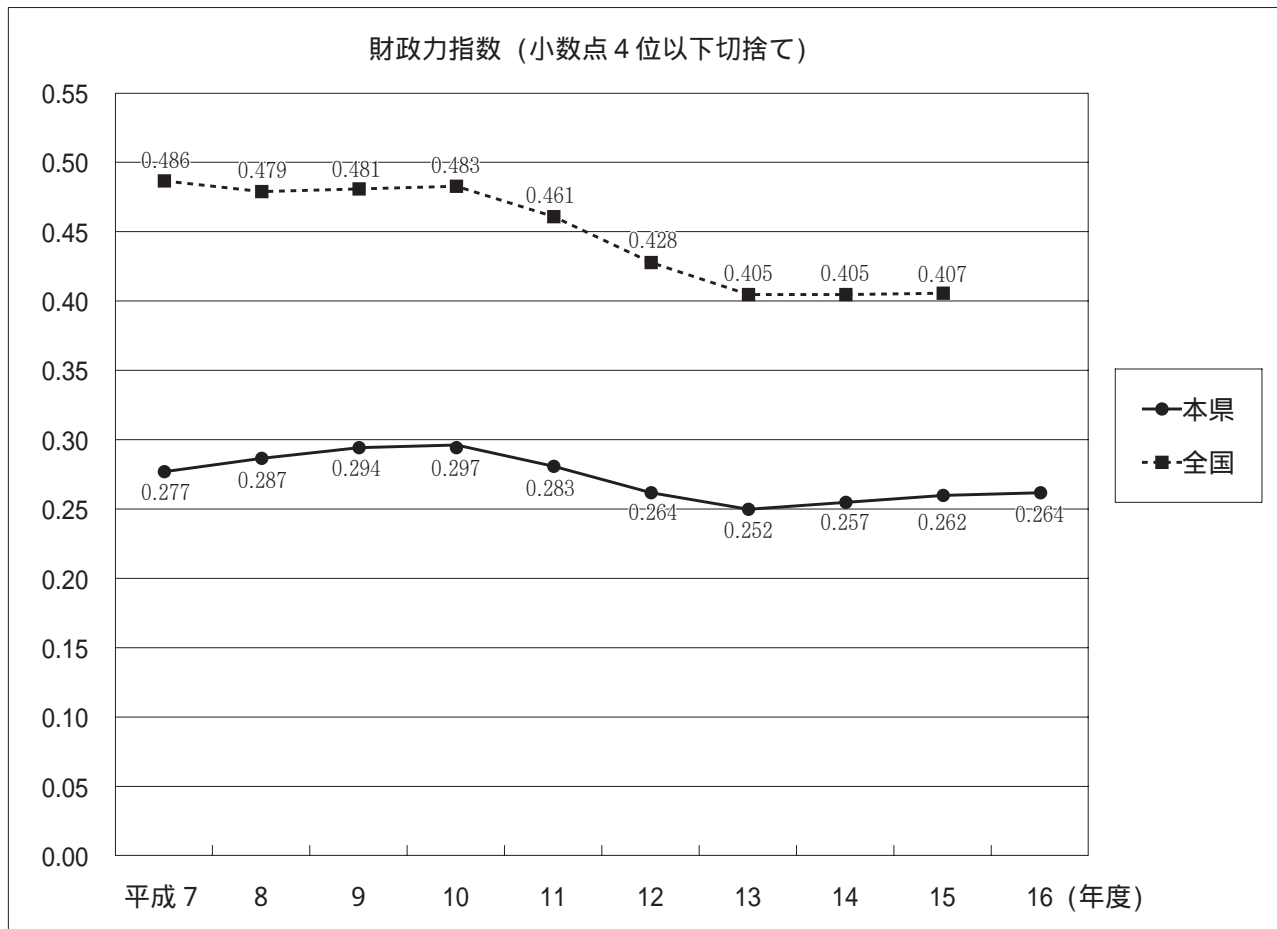


起債制限比率

起債制限比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税で措置されるものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されます。

本県の平成16年度決算における起債制限比率は12.1%と前年度に比べ0.4ポイント増加しています。

財政力指数の状況



財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

本県の平成16年度決算における財政力指数は0.264と前年度を0.002上回っています。

なお、平成15年度の全国の様子は下記のとおりとなっており、本県は「E」グループに位置しています。

財政力指数の状況

	財政力指数	所属団体	団体数
B ₁	0.700～1.000	愛知県、神奈川県	2
B ₂	0.500～0.700	大阪府、静岡県、千葉県、埼玉県、福岡県、茨城県	6
C	0.400～0.500	群馬県、京都府、栃木県、兵庫県、宮城県、三重県、広島県、滋賀県、岐阜県、長野県	10
D	0.300～0.400	岡山県、福島県、石川県、香川県、新潟県、北海道、山口県、富山県、福井県、奈良県、山梨県、愛媛県、熊本県	13
E	0.300未満	徳島県、佐賀県、山形県、大分県、鹿児島県、青森県、岩手県、和歌山県、宮崎県、沖縄県、秋田県、長崎県、鳥取県、島根県、高知県	15
計			46

(1) グループの編成は、平成13年度から15年度までの財政力指数による。

(2) 東京都は含めていない。